

第67期決算公告

平成 20 年 6 月 27 日

仙台市青葉区一番町二丁目 2 番 13 号

仙 建 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 高 田 正 朗

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,147,660	流 動 負 債	9,271,147
現金預金	3,710,860	支払手形	360,311
完成工事未収入金	8,709,628	工事未払金	4,434,407
有価証券	10,028	未払金	464,634
未成工事支出金	5,648,383	未払法人税等	371,293
材料貯蔵品	6,041	未払消費税等	51,631
短期貸付金	67,000	未成工事受入金	2,890,219
繰延税金資産	344,329	預り金	25,207
未収入金	686,982	賞与引当金	437,379
工事仮払金	24,527	工事損失引当金	131,112
仮払金	56,779	完成工事補償引当金	23,300
貸倒引当金	116,900	その他	81,650
		固 定 負 債	2,317,079
		預り保証金・敷金	150,198
		退職給付引当金	1,656,337
		役員退職慰労引当金	128,503
		修繕引当金	275,000
		債務保証損失引当金	107,039
固 定 資 産	7,552,526	負 債 合 計	11,588,227
有形固定資産	4,506,272	(純 資 産 の 部)	
建物・構築物	2,138,366	株 主 資 本	14,464,156
機械・運搬具	604,409	資 本 金	250,000
工具器具・備品	107,271	資 本 剰 余 金	1,196
土地	1,656,224	資本準備金	1,196
無形固定資産	48,910	利 益 剰 余 金	14,212,959
借地権	25,529	利益準備金	62,500
ソフトウェア	5,219	その他利益剰余金	14,150,459
その他	18,160	退職給与基金	311,100
投資その他の資産	2,997,344	配当準備積立金	249,000
投資有価証券	2,017,203	社屋改築準備積立金	1,700,000
関係会社株式	53,108	固定資産圧縮特別勘定積立金	165,708
長期貸付金	73,259	別途積立金	11,170,770
破産債権、更生債権等	247,852	繰越利益剰余金	553,880
長期前払費用	4,863	評 価 ・ 換 算 差 額 等	647,803
繰延税金資産	644,846	その他有価証券評価差額金	647,803
その他	214,442	純 資 産 合 計	15,111,960
貸倒引当金	258,232	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,700,187
資 産 合 計	26,700,187		

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,316千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,222千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守・修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当期負担分を計上しております。

(追加情報)

当期までの修繕費の実績を踏まえ、修繕見込額を見直した結果、修繕引当金323,000千円を取崩し、特別利益に計上しております。

(8) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜き処理によっております。

(当期純利益)

当期純利益は296,494千円であります。